令和２年中のニセ電話詐欺認知状況等について

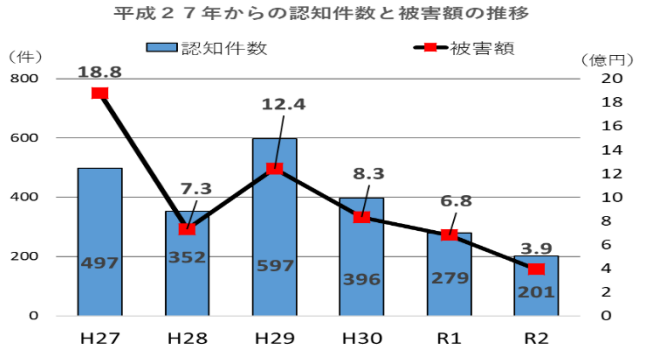
令和３年１月２１日
捜　査　第　二　課
生活安全総務課

１　ニセ電話詐欺の認知状況

(1) 認知件数・被害額　※（ ）内は、前年比

・　認知件数　201 件
　　（－78 件、28%減少）

・　被害額　　3 億 8,854 万円
　　（－2 億 8,901 万円、43%減少）



(2) 情勢全般

・　認知件数・被害額ともに減少し、平成 27 年以降最少被害となるも依然として高水準で推移
・　キャッシュカード等を狙った手口が認知件数全体の 55%、被害額全体の 44%を占める
・　更に架空料金請求詐欺が認知件数全体の 30%、被害額全体の 46%を占める
　※ キャッシュカード等を狙った手口と架空料金請求詐欺で認知件数、被害額ともに全体の約 9 割を占める
・　被害者の 71%が 65 歳以上の高齢者、77%が女性である

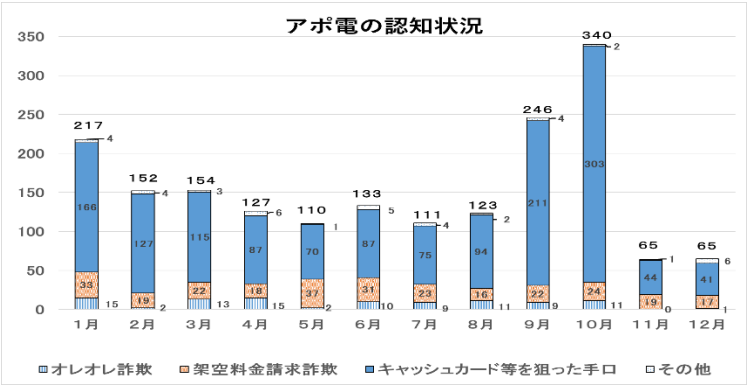
２　アポ電の推移

(1) 認知件数　※（ ）内は、前年比

1841 件（－893 件、33%減少）

(2) 類型別認知件数　※（ ）内は、総数に対する割合
※ 小数点以下は四捨五入

・　オレオレ詐欺　　98 件（5%）
・　架空料金請求詐欺　　281 件（15%）
・　ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ等を狙った手口　　1420 件（77%）
・　その他特殊詐欺　　42 件（2%）



※　キャッシュカード等を狙った手口は「預貯金詐欺」「キャッシュカード詐欺盗」を合算して計上
※　その他は、「還付金詐欺」「ギャンブル詐欺」「交際あっせん詐欺」「その他詐欺」を合算して計上

(3) 特徴的傾向

・　アポ電の認知件数は、昨年より減少するも、キャッシュカード等を狙った手口のアポ電が 1420 件と多発し、同種手口による被害は、認知件数 111 件、被害額 1 億 6,994 万円にのぼる
・　新型コロナウイルスが蔓延し始めた 2 月以降、アポ電が減少
・　9 月に入りアポ電が増加に転じ、特に 9 月、10 月に急増するも、11 月、12 月は大幅減少

３　主要手口について

(1) キャッシュカード等を狙った手口　※（ ）内は、前年比

○　預貯金詐欺　　※　令和 2 年に新設された類型のため、前年比なし
　認知件数　69 件／被害額　9,725 万円

○　キャッシュカード詐欺盗
　認知件数　42 件（－33 件、44%減少）／被害額　7,269 万円（－4,516 万円、38%減少）

○　主な手口例

【預貯金詐欺】
被害者方の固定電話に、警察官を名乗る男から「逮捕した犯人があなたの個人情報が記載された名簿を持っていた。」「あなたの口座情報が記載されており、あなたの口座が被害に遭っているかもしれない。」「キャッシュカードを回収する必要があり、今から警察官を向かわせる。」等と電話があり、その後、被害者方を訪れた警察官を名乗る男にキャッシュカード 2 枚を手渡した。

・　アポ電から受取役の犯人の訪問までが短時間（通話中に受取役の犯人が訪問する場合もある）

【キャッシュカード詐欺盗】
被害者方の固定電話に銀行協会の職員を名乗る者から「あなたのキャッシュカードが悪用されている可能性がある。」「あなたの口座情報を教えてください」「あなたのキャッシュカードを封印する必要がある。」「今から銀行協会の者を向かわせる。」等と電話があり、その後、被害者方を訪れた銀行協会を名乗る男にキャッシュカード2枚を手渡した。
銀行協会の男は、キャッシュカードを封筒に入れると「封印作業を行うので、印鑑を持ってくるように。」と指示し、被害者が印鑑を取りに行った隙に、別の封筒にすり替えキャッシュカード2枚を窃取された。銀行協会の男は、「数日保管するように」と指示し、その場から立ち去った。

・ 犯人は警察等の認知を遅らせるため、封印後「数日保管するように。」と指示する等、巧妙化

⑵ 架空料金請求詐欺 ※（ ）内は、前年比

○ 認知件数 60件（－47件、44%減少）／被害額 1億7,693万円（－2億318万円、53%減少）

○ 主な手口例

【ＮＴＴファイナンスかたり・有料サイト利用料名目】
被害者の携帯電話に料金の未払いがある旨のメールが届き、メール記載の電話番号に連絡したところ、Ａ協会の社員を名乗る男から、「誤契約が発生している。」「契約解除の調整をするのに30万円かかり、電子マネーで支払ってほしい。」等と言われ、相手から指示されたとおり、コンビニで電子マネー30万円分を購入し、カード裏面の番号を相手に教えた。
その後、更に、同様に契約解除費用として55万円分の電子マネーを購入し、カード裏面の番号を教えた。更に、その後「示談交渉しており、示談金が必要。」「保険料として300万円かかる。」「支払ったお金は全て返ってくる。」等と示談金等を要求され、指示された東京都内の住所に３回にわたり現金1,500万円を送付した。

【製薬会社かたり・名義貸しによるトラブル解決名目】
被害者方にＡ製薬会社から封書が届いた後、Ｂ不動産の社員を名乗る男から「Ａ製薬会社から書類が届いていませんか。」「書類の中に記載された番号を教えてください。」等と電話があり、言われるがまま記載された番号を教えた。
その後、Ａ製薬会社の社員を名乗る男から「債権を購入していただきありがとうございます。」等と電話があったため、被害者が身に覚えがない旨伝えたところ、「そんな言い訳ききません。」「書類の番号はあなたの番号で他人に教えてはいけないものだった。」「名義貸しという犯罪で警察に捕まる。」などと言われ、名義貸しによるトラブル解決を名目に、複数回にわたり、東京都内の住所に現金を送るように指示され、合計1,500万円をだまし取られた。

・ 認知件数、被害額ともに減少するも、1,000万円を超える高額被害が7件発生
・ 電子マネー型による被害は、後に送付型の高額被害に発展する傾向がある

4 検挙対策の推進結果

⑴ 総検挙人員 ※（ ）内は、前年比

60人（－4人） 【内訳：成人47人（－14人）／少年13人（＋10人）】

⑵ 被疑者の役割 ※（ ）内は、前年比

受け子 出し子	架け子	回収役	リクルーター	指示役	首魁	その他
45 （＋11）	4 （－16）	1 （±0）	1 （－2）	3 （＋1）	3 （＋2）	3 （±0）

⑶ 被疑者の特徴

・ 受け子、出し子の平均年齢が、前年と比較して、30歳から27歳へ低下
・ 少年被疑者13人のうち、12人を受け子や出し子として検挙
・ 少年被疑者13人のうち、9人がＳＮＳと端緒として特殊詐欺に加担

⑷ 主な検挙事件

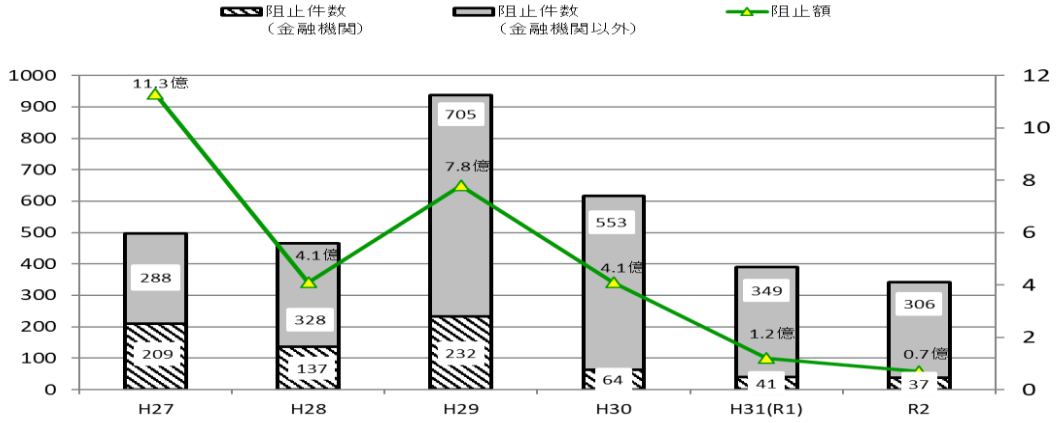
○ 現場検挙：アポ電多発地区に対する警戒により、被疑者18人を職務質問により検挙
○ 犯行グループの摘発：東京都内及び福岡市内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループを摘発
○ 犯行ツール対策：上記特殊詐欺グループにＩＰ電話を提供した、レンタル電話業者を摘発

5 抑止対策の推進結果

⑴ 令和2年中の阻止結果 ※（ ）内は、前年比

○ 阻止件数 343件（－47件、22%減）
○ 阻止額 6,639万円（－5,139万円、44%減）
○ 阻止率 63%（＋5ポイント）
※ 阻止率は、【阻止件数／（認知件数＋阻止件数）】で算出

⑵ 平成27年からの阻止の推移



⑶ 阻止者・阻止額の状況

		金融機関			コンビニ	家族親族	友人知人	公的機関	企業	高齢者関連機関	その他	合計
		銀行	郵便局	その他								
件数(割合)		19 (6%)	13 (4%)	5 (1%)	95 (28%)	120 (35%)	28 (8%)	13 (4%)	35 (10%)	2 (1%)	13 (4%)	343
阻止額(万円)		1088	650	0	1180	2282	715	154	372	0	198	6639
端緒	窓口(レジ)	10	8	1	92			1	0	0	3	115
	ATM	2	3	0	1	0	0	0	0	0	2	8
	電話相談等	7	2	4	2	120	28	12	35	2	8	220

⑷ ニセ電話気づかせ隊参加状況

○ 参加団体　　1万1,961団体（前年比＋197団体）

○ 参加人数　　36万7,715名　（前年比＋1万4,864名）

⑸ 阻止事例

○ 高校生による阻止（7月29日）

阻止者3名（高校生）は、コンビニエンスストアで高齢の被害者が高額の電子マネーカードを購入しようとしていたことを不審に思い、店員と被害者の間に割って入り、ニセ電話詐欺と看破して110番通報を行い、被害を阻止した。

○ タクシー運転手による阻止（8月4日）

阻止者（タクシー運転手）は、乗客である被害者が携帯電話で「お金を振り込まなければならない。コンビニへ行けば相手が指示する。」と申し立てたことから不審に思い、ニセ電話詐欺と判断して警察に行くよう促して、被害を阻止した。

○ コンビニ店員による阻止（11月15日）

阻止者（コンビニ店員）は、来店した被害者に依頼されてマルチメディア端末の操作要領を教示していたが、被害者が支払い理由を理解しないまま購入しようとしたことから、ニセ電話詐欺と判断して被害を阻止した。

阻止者は、2回目の阻止につき、「ニセ電話気づかせマイスター」に認定。

類型別・交付形態別の認知件数と被害額（参考資料）

1 類型別の認知件数・被害額

※ 預貯金詐欺は、令和2年から新設された類型であり前年比なし

類型別	認知件数		前年比		被害額		前年比	
	R2	R1	件数	増減率	R2	R1	額	増減率
オレオレ詐欺	15	70	−55	−79%	3,008万円	13,883万円	−10,875万円	−78%
預貯金詐欺	69				9,725万円			
架空料金請求詐欺	60	107	−47	−44%	17,693万円	38,011万円	−20,318万円	−53%
還付金詐欺	2	4	−2	−50%	100万円	343万円	−243万円	−71%
融資保証金詐欺	9	18	−9	−50%	198万円	1,017万円	−819万円	−81%
金融商品詐欺	1	3	−2	−67%	700万円	1,465万円	−765万円	−52%
ギャンブル詐欺	3	2	+1	+50%	162万円	1,250万円	−1,088万円	−87%
交際あっせん詐欺	0	0	±0	±0%	0万円	0万円	±0万円	±0%
その他の詐欺	0	0	±0	±0%	0万円	0万円	±0万円	±0%
キャッシュカード詐欺盗	42	75	−33	−44%	7,269万円	11,785万円	−4,516万円	−38%
合計	201	279	−78	−28%	38,854万円	67,754万円	−28,901万円	−43%

・ キャッシュカード等を狙った手口と架空料金請求詐欺の被害が、認知件数、被害額ともに高水準で推移しており、被害全体の約９割を占める

2 交付形態別の認知件数・被害額

交付形態別	認知件数		前年比		被害額		前年比	
	R2	R1	件数	増減率	R2	R1	額	増減率
振込型	37	39	−2	−5%	5,665万円	6,618万円	−954万円	−14%
送付型	12	9	+3	+33%	10,821万円	8,160万円	+2,661万円	+33%
現金受取型	9	33	−24	−73%	2,984万円	17,690万円	−14,706万円	−83%
キャッシュカード受取型	69	54	+15	+28%	9,725万円	16,464万円	−6,739万円	−41%
電子マネー型	31	68	−37	−54%	2,356万円	7,032万円	−4,676万円	−67%
収納代行利用型	1	1	±0	±0%	35万円	5万円	+30万円	+600%
キャッシュカードすり替え型	42	75	−33	−44%	7,269万円	11,785万円	−4,516万円	−38%
合計	201	279	−78	−28%	38,854万円	67,754万円	−28,901万円	−43%

・ 送付型による被害が、認知件数、被害額ともに増加し、更にキャッシュカード受取型の認知件数が大幅に増加

3 被害者の年齢・性別の割合

	64歳以下	65歳以上	合計	64・割合	65・割合
オレオレ詐欺	7	8	15	47%	53%
預貯金詐欺	0	69	69	0%	100%
架空料金請求詐欺	40	20	60	67%	33%
還付金詐欺	0	2	2	0%	100%
融資保証金詐欺	8	1	9	89%	11%
金融商品詐欺	0	1	1	0%	100%
ギャンブル詐欺	2	1	3	67%	33%
交際あっせん詐欺	0	0	0	0%	0%
その他の詐欺	0	0	0	0%	0%
キャッシュカード詐欺盗	2	40	42	5%	95%
合計	59	142	201	29%	71%

	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
オレオレ詐欺	1	14	15	7%	93%
預貯金詐欺	7	62	69	10%	90%
架空料金請求詐欺	27	33	60	45%	55%
還付金詐欺	0	2	2	0%	100%
融資保証金詐欺	7	2	9	78%	22%
金融商品詐欺	0	1	1	0%	100%
ギャンブル詐欺	1	2	3	33%	67%
交際あっせん詐欺	0	0	0	0%	0%
その他の詐欺	0	0	0	0%	0%
キャッシュカード詐欺盗	4	38	42	10%	90%
合計	47	154	201	23%	77%

・ キャッシュカード等を狙った手口は、被害者の約９割が６５歳以上の女性高齢者である

・ 架空料金請求詐欺は、男女を問わず幅広い年代が被害に遭う傾向がある